

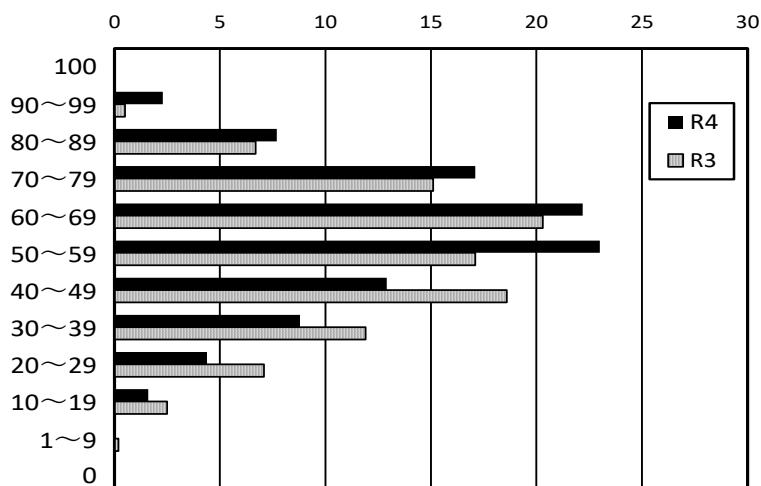
社 会

1 得点分布及び大問ごとの正答率

〈表1〉得点分布

得点	割合 %	R4 %	R3 %
100	0.0	0.0	0.0
90～99	2.3	0.5	0.5
80～89	7.7	6.7	6.7
70～79	17.1	15.1	15.1
60～69	22.2	20.3	20.3
50～59	23.0	17.1	17.1
40～49	12.9	18.6	18.6
30～39	8.8	11.9	11.9
20～29	4.4	7.1	7.1
10～19	1.6	2.5	2.5
1～9	0.0	0.2	0.2
0	0.0	0.0	0.0

〈グラフ〉得点分布



*合格者の中から、無作為に抽出した613人(19.1%)の結果である。

〈表2〉大問別の正答率の経年比較

大問	主な内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①	地理的分野	60.5	69.9	70.2	60.4	58.7
②	歴史的分野	61.7	54.7	44.2	47.4	51.9
③	公民的分野	55.0	56.2	54.8	54.1	66.4
④	分野融合	50.8	48.3	50.0	57.5	54.6

2 分析結果の概要

合格者の社会の平均点^(※)は、59.5点で、昨年度と比べ上昇した(昨年度52.7点)。

(※)平均点は全日制すべての合格者3,205人のものである。

〈表1〉に関して、50点台の人数が全体の23.0%で最も多い(昨年度は、60点台で20.3%)。70点以上の人数は全体の27.1%で昨年度に比べ増加した(昨年度22.2%)。40点未満の人数は全体の14.8%で昨年度に比べ減少した(昨年度21.7%)。

〈表2〉について、分野別の正答率は③公民的分野の問題が最も高かった。昨年度との比較では、①地理的分野と④分野融合が低くなり、②歴史的分野と③公民的分野は高くなった。

「3 小問ごとの学年・領域、出題内容・ねらい、正答率」について、正答率80%以上の問題数は6問で、昨年度に比べ減少した(昨年度8問)。資料を用いて基礎的・基本的な知識・理解を問う問題の正答率が高かった(①の1(1)、1(2)、2(2)、③の1(1)、1(3)ア、イ)。正答率40%未満の問題数は4問で、昨年度に比べ減少した(昨年度12問)。特に、地理的分野の、資料を基に考察して適切な内容を判断する問題の正答率が低かった(①の2(4)、2(5))。また、歴史的分野の、資料から時代の流れを判断する問題の正答率が低かった(②の1(2)、2(3))。


3 小問ごとの学年・領域、出題内容・ねらい、正答率

大問	小問	学年・領域	出題内容・ねらい	正答率 (%)													
				0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100			
1	1	地理的分野	(1) 国境の決まり方について理解している。	88.4													
			(2) 世界の地域構成について理解している。	84.8													
			(3) 持続可能な開発と人々との生活について、多面的・多角的に考察し、適切な内容を判断することができる。	53.8													
			(4) インドとアメリカの結び付きについて、複数の資料を関連づけて考察し、説明することができる。	70.9													
	2		(1) 日本の地域構成について理解している。	65.3													
			(2) 潮目（潮境）について理解しており、適切な内容を判断することができる。	81.1													
			(3) 資料から4県の工業生産の特色を読み取り、適切な内容を判断することができる。	77.5													
			(4) 秋田市と宮古市の気候の違いについて、資料を基に考察し、適切な内容を判断することができる。	18.2													
			(5) 日本の水産業における輸出拡大の取組について、資料を基に考察し、適切な内容を判断することができる。	13.1													
	2		1	歴史的分野	(1) 江戸幕府の成立について理解している。	79.1											
(2) 資料から各時代の特色を読み取り、古代から中世までの時代の流れを判断することができる。		32.0															
(3) 室町時代の畿内を中心とした都市や農村における自治的な仕組みについて理解している。		①71.2 ②47.3															
(4) 江戸時代後半の外国船の接近への対応の変化について、資料を基に考察し、説明することができる。		43.3															
2		(1) 日清戦争について理解している。	71.6														
		(2) 第一次世界大戦が日本の産業や経済にもたらした影響について理解している。	48.9														
		(3) 近代・現代の日本とアメリカの関係を大観して、時代の流れを判断することができる。	23.3														
		(4) 戦後の日本の民主化について、資料を読み取り歴史的事実に結びつけて考察し、適切な内容を判断することができる。	62.2														
		(5) アメリカによるベトナム戦争介入について、冷戦下の国際社会と関連付けて考察し、説明することができる。	48.9														
3		1	公民的分野		(1) 日本国憲法の基本原理について理解している。	84.7											
	(2) 日本国憲法における社会権について理解している。			56.6													
	(3) 国民の政治参加と公正な世論の形成について、インターネットが及ぼす影響と関連付けて資料を基に考察し、説明することができる。			ア87.8 イ90.4													
	(4) 規制緩和について、現代日本の特色と結びつけて複数の資料を関連付けて考察し、説明することができる。			59.8													
	2	(1) 租税の大まかな仕組みについて理解している。		48.8													
		(2) 株式会社の仕組みについて理解している。		64.9													
		(3) 社会保障の受益と負担について、資料を基に多角的な立場から考察し、適切な内容を判断することができる。		①77.2 ②70.3													
		(4) 外国為替相場における円高円安の動向を、市場経済の基本的な考え方を基に考察し、適切な内容を判断することができる。		50.9													
		4		1	分野融合	公民的分野における社会資本の整備について、歴史的背景をふまえて、資料を基に考察し、適切な内容を判断することができる。	59.7										
	2			下水道の活用について、公民的分野と地理的分野を関連させながら、資料を基に考察し、説明することができる。		ア50.7 イ72.8											
3	国際的な水資源の問題について、持続可能な社会の形成という視点から、資料を基に考察し、説明することができる。		41.4														

4 特徴的な問題

1 地理的分野

- 2(5) 保則さんは、資料1の下線部dに関して、宮崎県についても調べていく中で、資料5を見つけ、「なぜ水産物の輸出を拡大する取り組みがみられるのだろうか」という疑問をもち、新たに2つの資料を使って、下のような仮説を立てました。
- 保則さんが仮説を立てるときに、根拠とした資料として適切なものを、下のア～エから2つ選び、記号で答えなさい。

資料5	水産物の輸出拡大に向けた宮崎県の取り組み
	<p>宮崎県では、ブリの養殖が行われており、生産拡大が見込まれる養殖業を、県は成長産業と位置づけ、大型の生けすを整備して、輸出拡大に向けた取り組みを進めている。</p> <p>2020年、国は宮崎県をブリの「輸出産地」の一つとして選定し、重点的に支援することを決めた。</p> <p><small>(「宮崎県水産白書」他より作成)</small></p>

保則さんの仮説

資料5の「輸出産地」の事例のように、水産物の輸出を拡大する取り組みがみられる要因の一つには、日本の水産物の国内市場が縮小していることがあるのだろう。

- ア 日本の人口推移と今後の予測値を示した資料
 イ 日本のある年における都道府県別漁獲量を示した資料
 ウ 日本の水産物輸入先の国を地図上に示した資料
 エ 日本の1人1年あたりの水産物購入量の変化を示した資料

<標準解答>

ア , エ

<ねらい>

この問題は、日本の水産物における輸出拡大の取組について、資料を基に考察し、適切な内容を判断する問題である。

<分析>


正答率は13.1%であった。課題としては、地理的課題の解決に向けて選択・判断したりすることや、思考・判断したことを説明したりすることができていないことなどが考えられる。

<提案>

授業では、現実社会において生徒を取り巻く多種多様な地理的課題に対して、考察、選択・判断したことを、資料等を適切に用いて論理的に示したり、その示されたことを根拠に自分の意見や考え方を伝え合い、自分や他者の意見や考え方を発展させたりするなどの工夫も必要である。

2 歴史的分野

- 1(4) 裕也さんは、読み札Fを作成したときに、資料3、4を見つけ、江戸時代の外国船への対応について、下のようにまとめました。資料4をもとに、に入る適切な内容を、「日本」という語を使って書きなさい。

資料3	外国船への対応 (一部要約)	資料4	アヘン戦争 (1840～42年)
○ 1825年の方針 どこの港でも、外国船が入港するのを見たなら、有無を言わず、いちずに打ち払え。	○ 1842年の方針 外国船が難破して漂流し、薪や水、食料を求めてきたとき、事情を考えず、いちずに打ち払っては失礼なので、よく様子を見て必要な品を与え、帰るように言い聞かせよ。		兵器の威力で勝るイギリスは、清を降伏させ、不平等条約を結んだ。

F

(外国船)
 が
 いっくせん
 打ち払わずに
 帰らせよ

裕也さんのまとめ (一部)

資料3、4から、幕府は、1825年の方針では外国船に対して強い姿勢を見せていたが、アヘン戦争でことをおそれて、外国船への対応を転換したと考えられる。

<標準解答>

(例) 清に勝利したイギリスが、日本に武力で開国を迫る

<ねらい>

この問題は、江戸時代後半の外国船の接近への対応の変化について、資料を基に考察し、説明する問題である。

<分析>

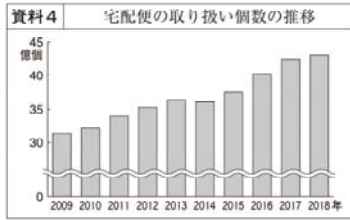
正答率は43.3%であった。授業では、資料から読み取れる情報を活用して、日本の歴史の展開を世界の動きに関連付けて、多面的・多角的に考察することができていないことなどが考えられる。

<提案>

授業では、我が国の歴史の特色を、世界の動きとの関連を踏まえて課題を追究したり解決したりする活動を重視することで、思考力、判断力、表現力等を養うとともに、学習内容のより確かな理解と定着を図るなどの工夫も必要である。

3 公民的分野

1 (4) 伸子さんは、資料1のスライドDに関して調べていく中で、ドローンの飛行ルールについての規制緩和が進み、宅配便などを運ぶ実験が行われていることを知り、「なぜドローンによる物流の実用化に向けた取り組みがみられるのだろうか」という疑問をもちました。そこで、資料4、5を使って、下のように仮説を立てました。資料4、5を関連づけて、に入る適切な内容を書きなさい。



<標準解答>

(例) 増加する宅配便の需要に対し、トラックドライバーの高齢化が進み労働力が不足する

伸子さんの仮説

ドローンによる物流の実用化に向けた取り組みがみられるのは、資料4、5から、ことが予測されるため、規制緩和によって新たなサービスを生み出してトラック輸送の一部を補おうとしているからだろう。

<ねらい>

この問題は、規制緩和について、現代日本の特色と結びつけて複数の資料を関連付けて考察し、説明する問題である。

<分析>

正答率は59.8%であった。課題としては、資料から読み取れる事実を基に、社会的事象の意味や意義を現代の社会生活と関連付けて、多面的・多角的に考察することができていないことなどが考えられる。

<提案>

授業では、現代の社会的事象を単なる語句としてではなく、概念として習得させることが必要である。また、現代社会の諸課題について具体的・体験的事例を積極的に取り上げて、生徒に発表させたり、考察させたりするなどの工夫も必要である。

4 分野融合

2 涼子さんは、下水道の活用について調べていく中で、資料3、4を見つけ、下のようにまとめました。

資料3、4をもとに、ア、イに入る適切な内容を書きなさい。

資料3 下水から作られた肥料で栽培された農作物

家庭などからの排水が下水処理場で処理されてできる下水汚泥には、農業に有効とされる窒素やリンなどが含まれている。従来は、埋め立てで処分されていた下水汚泥を加工して肥料とし、イチゴなどの農作物を作る取り組みが進められている。

資料4 マンホールトイレについて

災害時には、電気や水道が止まり、水洗トイレが使用できなくなることがある。下水道に直結するマンホールトイレは、仮設トイレよりも設置が容易であり、衛生的でもある。最近では、運動会などでマンホールトイレを使用し、地域住民が設置や片付けに参加する取り組みもみられる。

<標準解答>

ア (例) 廃棄物を資源として利用する

イ (例) 災害時の備えとなる

涼子さんのまとめ (一部)

資料3のように、下水汚泥から肥料を作る取り組みは、アという点で、持続可能な社会につながるが考えられる。また、資料4のように、災害用のマンホールトイレを実際使用したり設置したりすることが行われているのは、多くの人々が実際に体験し、その特徴を知ることによってイからだと考えられる。

<ねらい>

この問題は、下水道の活用について、公民的分野と地理的分野を関連させながら、資料を基に考察し、説明する問題である。

<分析>

正答率は、アが50.7%、イが72.8%であった。課題としては、持続可能な社会を形成することに向けて、社会的な見方・考え方を働かせて課題を探究し、自分の考えを説明、論述することができていないことなどが考えられる。

<提案>

授業では、各分野における基礎的・基本的な知識を活用する力を育成するため、現代の社会的事象に対する関心を高め、様々な資料を選択して多面的に考察し、適切に表現する能力や態度を育成していくなどの工夫も必要である。